

子の医療助成13市町拡充

広島県内「高校まで」過半数

広島県内23市町のうち13市町が2023年度中に子どもの医療費助成を拡充することが24日、各市町への聞き取りで分かった。通院、入院費ともに「高校卒業まで」が過半数となり、所得制限を撤廃する自治体も6市町増えて14市町になる。各市町が競うように子育て世代への支援策を打ち出し、「自治体間で競争を強いられている」などの声も上がっている。(衣川圭)

「アピール競争」が加速

通院・入院費の助成対象を新たに高校卒業(18歳の年度末)まで広げるのは呉、竹原、三原、府中、庄原、大竹の6市。全部で14市町となる。東広島市など6市

町は通院費助成を中学卒業まで広げる。拡充の理由は「安心して受診できる環境をつくる」「子育ての地を選んでほしい」「近隣の状況を見て検討した」などだ

った。

通院費の助成で最も範囲の狭い「小学校卒業まで」は広島市と廿日市市。両市は「中学卒業まで」とする入院助成とともに据え置いた。広島市保険年金課は「助成が十分という認識ではない。だが、子どもの医療費に関わる制度は国が統一的なものをつくるべきで国の方向性を踏まえて検討したい」とする。

所得制限を設けず助成する動きも広がる。23年度中に所得制限をなくすのは呉、竹原、三原、福山、府中、庄原の6市。福山市ネ

ウボラ推進課は「所得制限にかかって助成を受けられない家庭も、経済的な負担を感じている」とした。23年度の拡充を見送った自治体からは、恒久的な財源確保の難しさを指摘する意見が上がる。ある市の担当者は「子どもを産んでほしいので支援は充実させたい。でも本当は自治体間で支援内容を競うのはやめたほうがいい」と漏らした。

広島国際大の江原朗教授(医療政策)は「高校生の受診率は低いため、助成を拡大しても自治体の財布はあまり痛まない。支援のアピール競争になっている面もあるのではないかと指摘。少子化対策なら、若者の結婚を後押しする政策も増えている。

クリック

広島県の子どもの医療費助成 各市町が定める額(多くは通院1回500円など)を自己負担とし、残りを県と各市町が負担する。広島県の場合、就学前は県と市町で折半。上乗せの助成は各市町が自主財源で賄う。全国的には自己負担金もゼロにする自治体が増えている。

考える必要があるという。政府は少子化対策を重視し、自治体の子どもの医療費助成の財政負担を軽減する方針であることが23日、明らかになった。自治体が小学生以上を対象に無料化などをした場合、補助金を減額してきた現在の措置を廃止。各自治体が助成を拡充する動きは加速しそうだ。

広島県の市町の2023年度の医療費助成の範囲

	通院			入院		所得制限	変更時期
	就学前	小6まで	中3まで	高3まで	高3まで		
広島市	■	■	■	■	■	あり	
呉市	■	■	■	■	■	なし	10月
竹原市	■	■	■	■	■	なし	10月
三原市	■	■	■	■	■	なし	10月
尾道市	■	■	■	■	■	なし	10月
福山市	■	■	■	■	■	なし	10月
山口市	■	■	■	■	■	なし	10月
中津市	■	■	■	■	■	なし	10月
三次市	■	■	■	■	■	なし	7月
三原市	■	■	■	■	■	なし	10月
大竹市	■	■	■	■	■	なし	8月
東広島市	■	■	■	■	■	あり	
日田市	■	■	■	■	■	なし	
芸予市	■	■	■	■	■	なし	
高田市	■	■	■	■	■	あり	4月
安芸市	■	■	■	■	■	あり	24年1月
江田町	■	■	■	■	■	あり	24年1月
府中町	■	■	■	■	■	あり	4月
海田町	■	■	■	■	■	あり	4月
熊野町	■	■	■	■	■	あり	4月
坂町	■	■	■	■	■	あり	4月
安芸太田町	■	■	■	■	■	なし	
北広島町	■	■	■	■	■	なし	
大崎上島町	■	■	■	■	■	あり	
大世羅町	■	■	■	■	■	あり	
神石高原町	■	■	■	■	■	あり	

※各市町への聞き取りから、■が23年度は自治体の助成対象、■は変更前。所得制限ありのケは23年度からの変更。所得制限のないケは年齢によって制限のないケ